

-那覇市経営改革推進計画-

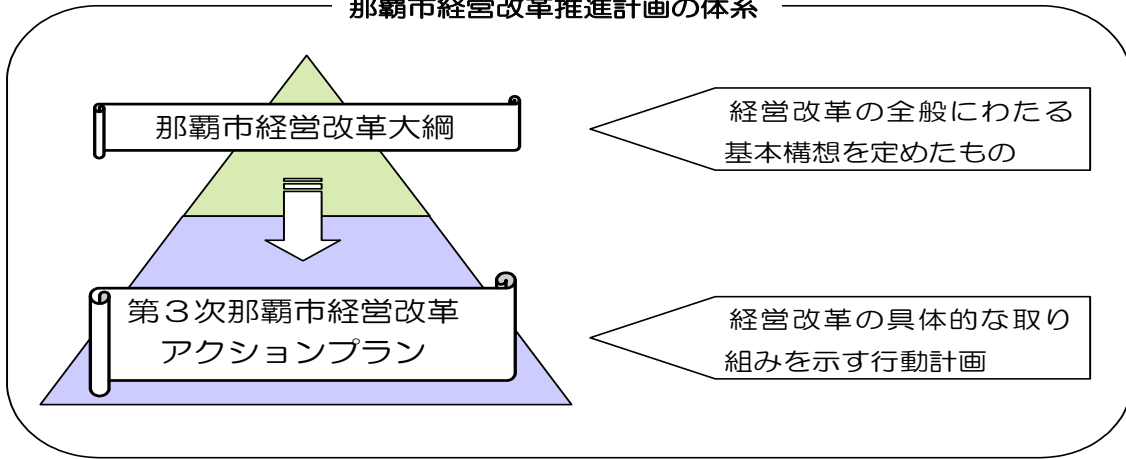
第3次那覇市経営改革アクションプラン

平成24年度AP組織目標達成状況

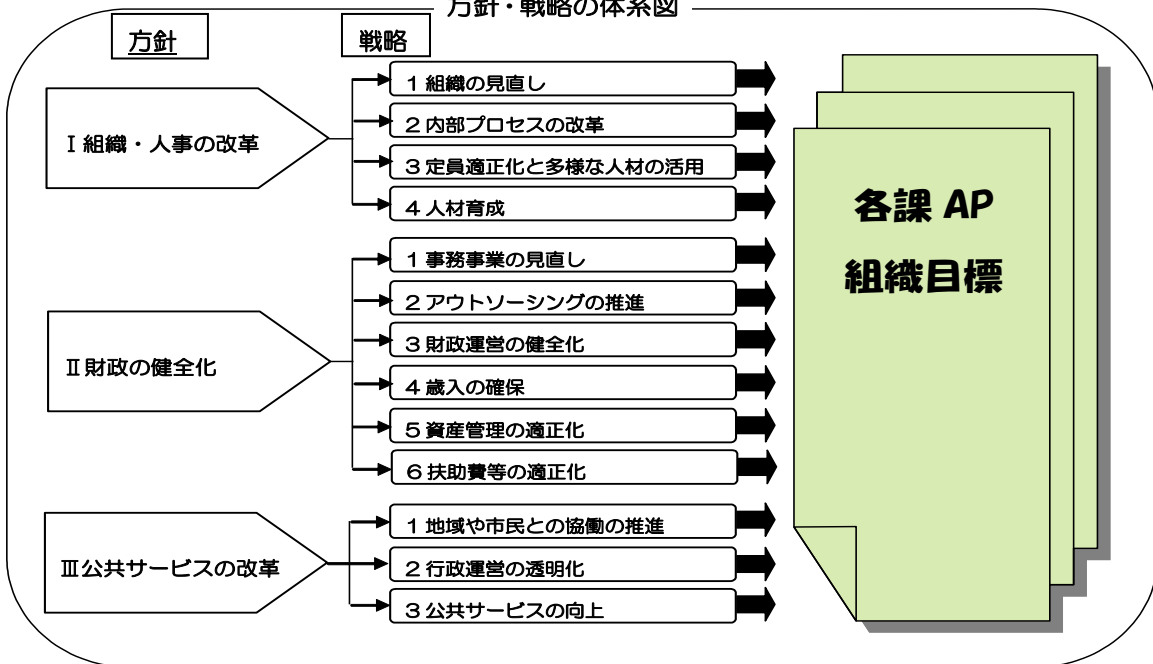
平成25年1月

那覇市

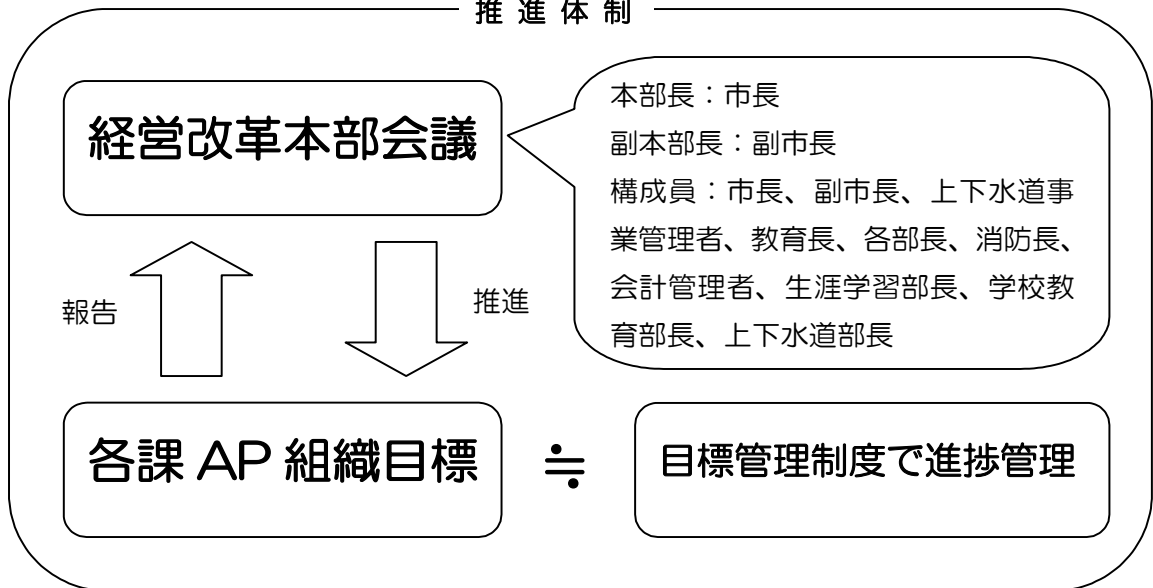
那覇市経営改革推進計画の体系



方針・戦略の体系図



推進体制

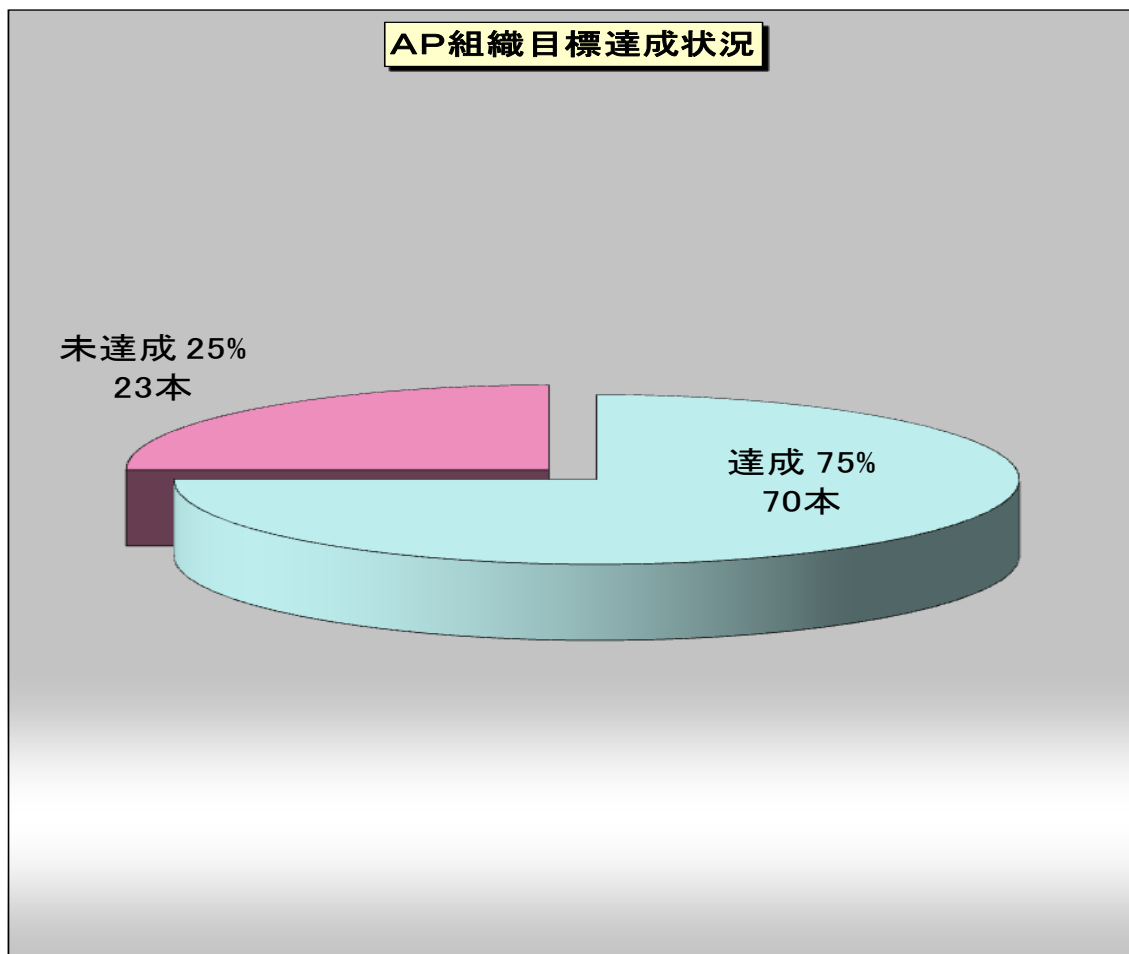


## 1. 平成 24 年度 AP 組織目標達成状況

平成 24 年度の AP 組織目標 93 本のうち、目標達成が 70 本、未達成が 23 本。達成率は 75%となっています。

平成 23 年度が AP 組織目標 91 本、達成率 73%でしたので、前年度に比べ 2 ポイント増となっています。

また、平成 24 年度で目標達成し完了となった組織目標は 19 本となっています。



	達成	未達成	合計
目標数	70	23	93
達成率	75%	25%	100%

## 2. 方針別達成状況

(1)「Ⅰ組織・人事の改革」は、目標数 16 本のうち、達成が 13 本、未達成が 3 本。達成率 81%となっています。

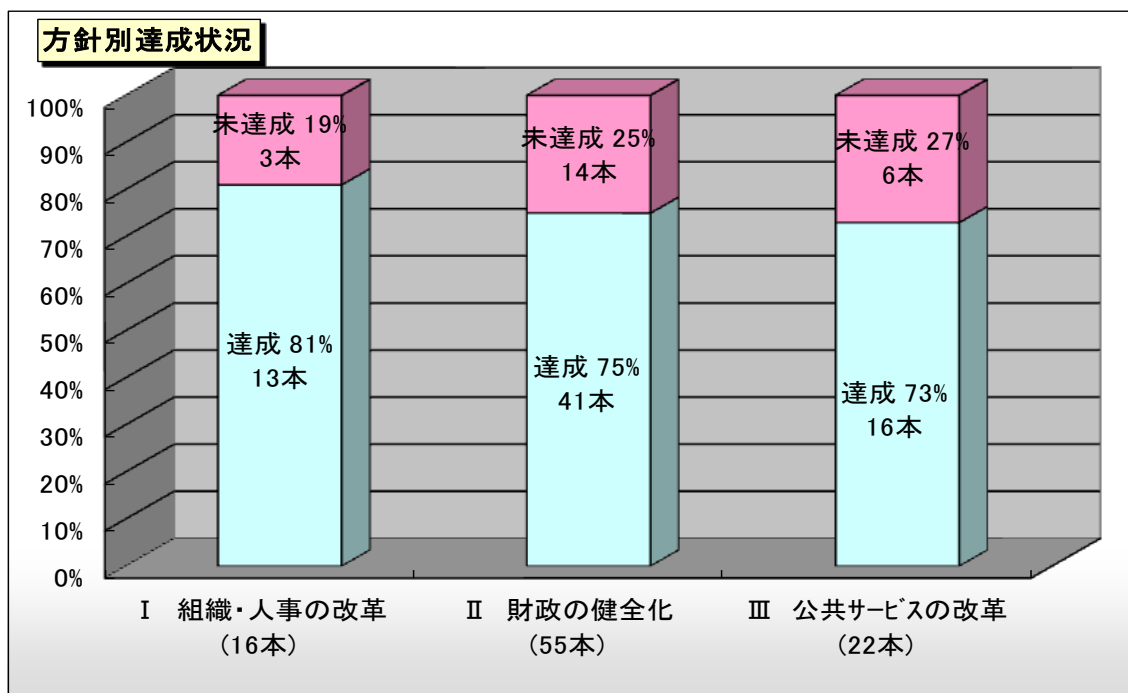
平成 23 年度が目標数 14 本、達成率 57%でしたので、前年度に比べ 24 ポイント増となっています。

(2)「Ⅱ財政の健全化」は、目標数 55 本のうち、達成が 41 本、未達成が 14 本。達成率 75%となっています。

平成 23 年度が目標数 54 本、達成率 72%でしたので、前年度に比べ 3 ポイント増となっています。

(3)「Ⅲ公共サービスの改革」は、目標数 22 本のうち、達成が 16 本、未達成が 6 本。達成率 73%となっています。

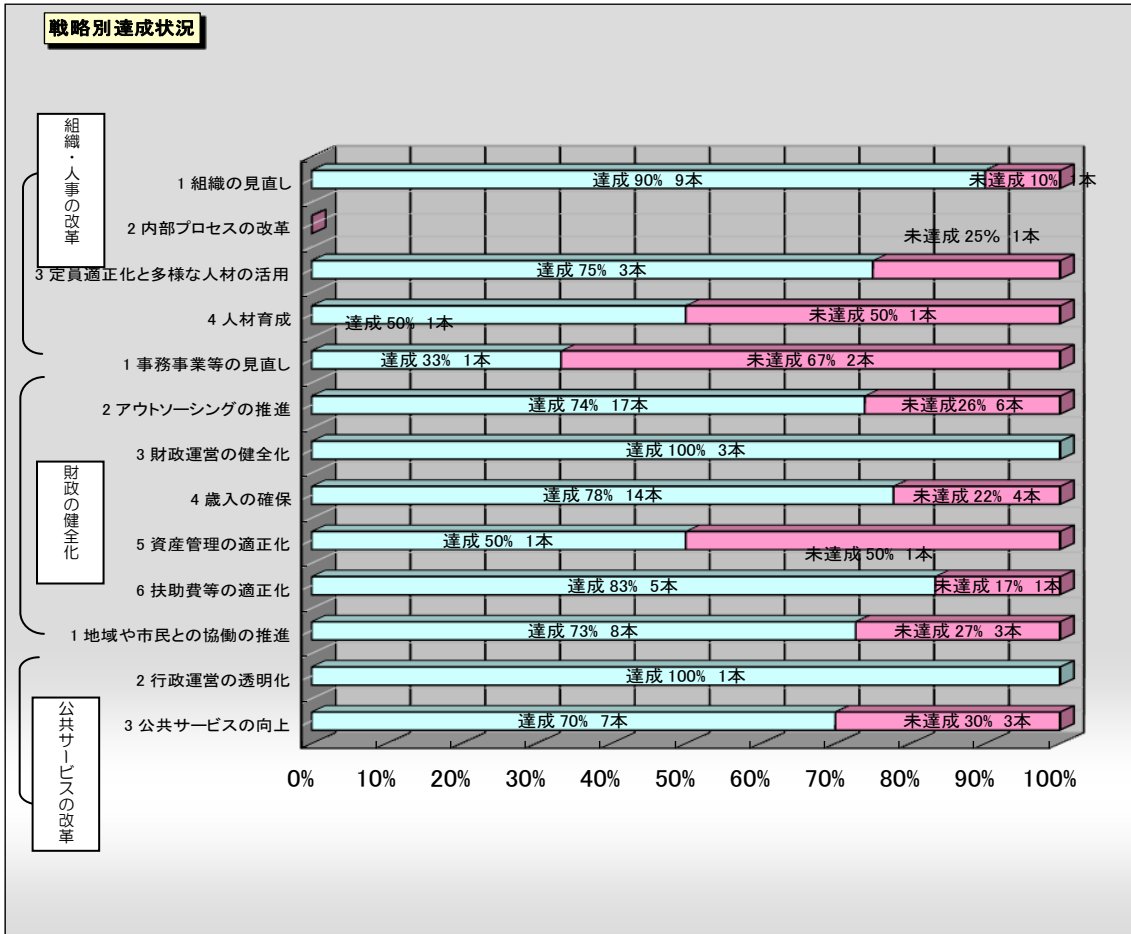
平成 23 年度が目標数 23 本、達成率 83%でしたので、前年度に比べ 10 ポイント減となっています。



	達成		未達成	
	目標数	率	目標数	率
Ⅰ 組織・人事の改革 (16本)	13	81%	3	19%
Ⅱ 財政の健全化 (55本)	41	75%	14	25%
Ⅲ 公共サービスの改革(22本)	16	73%	6	27%
合計	70	75%	23	25%

### 3. 戦略別達成状況

以下のグラフ、表のとおりとなっています。



方針	戦略	平成24年度 組織目標	達成		未達成	
			達成数	率	未達成数	率
I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	10	9	90%	1	10%
	2 内部プロセスの改革	0	-	-	-	-
	3 定員適正化と多様な人材の活用	4	3	75%	1	25%
	4 人材育成	2	1	50%	1	50%
II 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	3	1	33%	2	67%
	2 アウトソーシングの推進	23	17	74%	6	26%
	3 財政運営の健全化	3	3	100%	0	0%
	4 歳入の確保	18	14	78%	4	22%
	5 資産管理の適正化	2	1	50%	1	50%
	6 扶助費等の適正化	6	5	83%	1	17%
III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	11	8	73%	3	27%
	2 行政運営の透明化	1	1	100%	0	0%
	3 公共サービスの向上	10	7	70%	3	30%
合計		93	70	75%	23	25%

#### 4. 部署別達成状況

以下の表のとおりとなっています。

部 署		平成24年度 組織目標数	達成	未達成	達成率	
総務部	秘書広報課	1	1	0	100%	67%
	平和交流・男女参画課	3	2	1	67%	
	管財課	2	1	1	50%	
企画財務部	財政課	2	2	0	100%	75%
	情報政策課	1	1	0	100%	
	税制課	1	1	0	100%	
	市民税課	1	0	1	0%	
	資産税課	3	3	0	100%	
	納税課	1	1	0	100%	
	行政経営課	11	7	4	64%	
市民文化部	市民課	2	2	0	100%	91%
	真和志支所	2	2	0	100%	
	首里支所	2	2	0	100%	
	小禄支所	2	2	0	100%	
	文化振興課	2	1	1	50%	
	まちづくり協働推進課	1	1	0	100%	
経済観光部	商工農水課	2	1	1	50%	75%
	なはまちなか振興課	2	2	0	100%	
環境部	環境政策課	1	1	0	100%	60%
	環境保全課	4	2	2	50%	
健康福祉部 (健康保険局)	福祉政策課	2	0	2	0%	67%
	ちゃーがんじゅう課	6	5	1	83%	
	障がい福祉課	1	1	0	100%	
	保護管理課	5	4	1	80%	
	健康推進課	5	1	4	20%	
	国民健康保険課	2	2	0	100%	
	特定健診課	1	1	0	100%	
	保健所準備室	2	2	0	100%	
こどもみらい部	こども政策課	2	2	0	100%	100%
	こどもみらい課	1	1	0	100%	
	子育て応援課	2	2	0	100%	
都市計画部	区画整理課	1	1	0	100%	100%
建設管理部	建設企画課	1	1	0	100%	100%
	道路管理課	1	1	0	100%	
	公園管理課	1	1	0	100%	
	市営住宅課	1	1	0	100%	
	土木管理事務所	1	1	0	100%	
教育委員会 生涯学習部	生涯学習課	1	1	0	100%	86%
	市民スポーツ課	1	1	0	100%	
	中央図書館	2	1	1	50%	
教育委員会 学校教育部	学校給食課	1	1	0	100%	100%
	学校給食センター	2	2	0	100%	
上下水道局 上下水道部	企画経営課	3	2	1	67%	67%
消防本部	警防課	1	0	1	0%	0%
	指令情報課	1	0	1	0%	
合 計		93	70	23	75%	

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

No	方針戦略	方針戦略		部名	課名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成24年度の結果						
		方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策				
1	I 組織・人事の改革 (16)	1 組織の見直し (10)		企画財務部	行政経営課	1-2	中核市移行準備作業の円滑な推進	23年度	完了型	・移譲事務を確定させ、円滑な受入と引継ぎができる体制を整える ・中核市移行に必要な関係法令に基づく手続きを行う	中核市への円滑な移行	策定	実施	実施	完了	達成	1 事務引継要領を策定し、知事と市長による「事務引継式」を25年4月1日に行った。 2 中核市指定(政令公布済み)平成24年10月24日。 3 県の関係部署へ研修配置完了。 4 中核市移行関係条例、規則、要綱等の制定済み及び予算上程(2月議会)。 5 HP、市民の友掲載、市民の時間、パンフレット作成、フォーラム等を実施。 6 平成25年4月1日中核市移行式典実施。				
2						I 1	3-3	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	24年度	完了型	① 引き続き市民文化部、生涯学習部、企画財務部で協議・調整。 ② 平成25年度には文化行政の市長部局への一元化を組織定数管理運営方針で決定	文化行政の市長部局への一元化	策定	策定	策定	実施	達成	平成25年4月より教育委員会文化財課と市民文化部博物館を統合し、市民文化部文化財課を新設。 「中期組織見直し指針」に基づく文化行政の一元化の組織目標は達成した。			
3						I 1	9-2	組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)	24年度	完了型	※ 平成25年度の「中核市組織定数適正化計画(案)」の中で決定。 1 (経営改革本部会議、中核市移行推進本部会議)事務局と関係課による組織再編(案)検討 2 新庁舎建設室との課、室配置計画の調整	新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織をつくる		策定	策定	実施	達成	中核市に伴う組織再編計画(骨子)に基づき、保健所に健康増進課、地域保健課、生活衛生課、環境部に廃棄物対策課、環境衛生課を設置した。新庁舎移転に伴い、教育委員会、市長部局の法規・情報公開、健康管理業務を統合。			
4						I 1	10-2	総合窓口の導入検討	24年度	将来型	中核市、類似団体の導入状況の調査、WTIによる検討、方針(案)等を決定する	新庁舎移転及び中核市移行に伴う新組織の総合窓口導入を方針(案)の策定。		策定	策定		未達成	中核市、類似団体、県内10市へ総合窓口導入状況についてアンケート調査を実施した。導入の検討については、市民課窓口業務委託を優先し検討まではいらなかった。 総合窓口については、統一的な定義がなく、導入する自治体の目的、必要性に応じ定義がされている。 本市では新庁舎移転後の窓口サービスについて、その課題の洗い出し、課題整理が必要と思われるため、次年度は窓口サービスの検討として取り組んでいく。			
5						I 1		経済観光部	商工農水課	2-1	農業委員会の選任制の検討	22年度	将来型	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況を見ながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定	達成	・組織のあり方や運営方法について、農業委員会で審議したが、まだ結論は出していない。 ・現段階の考え方としては、「農業委員会は存続させるが、委員報酬等の費用の見直しや運営方法の改善など検討していく」という考えである。
6						I 1		環境部	環境政策課(廃棄物対策課)	1-1	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備(廃棄物関係)	24年度	完了型	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	円滑な中核市への移行			実施	完了	達成	条例、規則、要綱等、順調に整備されている。要領、マニュアルについても順調に準備が進んでいる。職員体制や研修等も順調に進捗しており、沖縄県等、関連部署との連携も進められている。
7						I 1			環境保全課	1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了	達成	移管した業務については、移管前の問題を随時、解決しながら、所有者不明遺骨の調査を行うなど、各種課題の整理に努め、墓地行政の一元化に向け、調査検討を行っている。
8						I 1			環境保全課	3-1	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備	23年度	完了型	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	円滑な中核市への移行		検証	実施	完了	達成	12月議会にて、条例の制定を行い、副部長会議にて規則の制定を行った。次年度の組織定数改正において、環境衛生課の新設、Gの新設等を行った。次年度の予算要求の中でも、移行後の予算を確保した。
9						I 1		健康福祉部(健康保険局)	保健所準備室	1-2	保健所の組織編成について	24年度	完了型	・保健所設置ワーキングチームでの検討 ・保健所設置検討幹事会での検討	円滑な保健所運営ができる組織体制の構築		策定	策定	完了	達成	関係課と調整を行い保健所設置時の各課の定数を固め、行政経営課に平成25年度組織定数を要求し、承認された。
10						I 1		上下水道局	上下水道部	企画経営課	4-1	契約検査業務の効率化について	24年度	完了型	専門委員会での検討	契約検査業務の一元化			策定	完了	達成
11	I 3	3 定員の適正化と多様な人材の活用 (4)	企画財務部	行政経営課	4-3	「定員適正化計画」に沿った定数査定	24年度	継続型	※ 平成25年度の「中核市組織定数適正化計画(案)」の中で査定する 1 ハレット市民劇場、市民ギャラリー、児童館関係課調整(工程管理、作業内容の確認等)、支援(実施) 2 市民課窓口、包括支援センター関係課調整、支援(実施)	1 指定管理者新規導入 2 業務外部委託新規事業の推進	実施	実施	実施	実施	達成	平成25年度の定数査定として、「定員適正化計画」に沿って、計画どおり外部委託・指定管理者の導入、事業終了に伴う定数削減を行った。 結果として14人程度の増となっているが、計画で想定されていない中核市移行、沖縄振興一括交付金に伴う要因を除けば35名程度の削減であり、残り1年間で40名削減することにより計画は達成見込。					
12	I 3				8-2	非常勤職の見直しと多様な任用形態の方針策定	24年度	将来型	1 多様な任用形態(再任用含む)検討WT設置、報告書作成、方針(案)決定。 2 就労要綱の新規、廃止、台帳の整備及び定員割合(案)等の決定する。	1 多様な任用形態の検討及び方針(案)策定 2 非常勤職員就労要綱及び台帳等を整備する。	検証	検証	策定		達成	1 多様な任用形態としての「再任用検討WT」設置、推進、方針(案)決定。 2 平成25年度から再任用実施となる。 3 就労要綱の新規、廃止、台帳の整備及び定員割合(案)等については、ほぼ整備済み。					
13	I 3				11-2	中核市を見据えた「組織定員適正化計画」の方針策定	24年度	完了型	中核市における職員数の適正規模を構築すると共に、最近の社会情勢等も踏まえWTで方針等を検討し、新プラン(案)を10月中旬頃までに決定する。	平成25年度の中核市移行に伴う「中核市組織定員適正化計画」の方針(案)を策定する。		策定	策定		未達成	1 「2200プラン」に基づき中核市移行に伴う適正な組織・職員配置済み。 2 「2200プラン」ほぼ達成見込に伴う新プラン方向性(骨子)(案)を策定準備中。					
14	I 3				上下水道局	上下水道部	企画経営課	1-2	定員適正化計画の見直し	24年度	継続型	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施	達成	上下水道局定員適正化計画に基づいた定員削減を実施。		
15	I 4	4 人材育成 (2)		総務部	平和交流・男女参画課	3-1	女性職員の意識啓発	23年度	将来型	自治体職員としての様々な分野への男女共同参画、特に女性の管理職への登用比率を上げていくためには、新規採用職員の研修後の10年後を目安として、職員研修所と連携し、責任ある中堅職員としてのあり方についての研修を計画、実施する。	市職員全体の男女共同参画に対する意識改革が必要で、男女共同参画週間や男女平等週間の時期に合わせて、様々な情報媒体を活用した啓蒙活動等、今後も地道に取り組んでいく、また職員研修所と連携をとり、女性職員の意識啓発に努める。		実施	実施	実施	達成	H25年8月に人事課職員研修所と共同で40～49歳の主査～主幹級職員を対象に「自治体職員のための男女共同参画セミナー」を実施。今後も職員研修所と連携した研修を実施したい。				
16	I 4			消防本部	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	未達成	車両事故件数 H23年度・・・2件 H24年度・・・1件 労災事故件数 H23年度・・・1件 H24年度・・・0件 車両事故に関しては、いずれも大雨、台風時等の視界不良環境下での事故であるため、今後、悪環境下を疑似しての機関員要請訓練を実施する。 労災事故に関しては、目標達成できなかったため引き続き安全管理体制強化を継続する。				
17	II 1	II 財政の健全化 (55)	1 事務事業等の見直し (3)	企画財務部	行政経営課	7-2	行政評価再構築	23年度	将来型	過去の制度の課題分析、類似団体の取り組みや課題、行政評価制度の必要性など、分析や情報収集整理を行う	行政評価制度再構築に向け、取り組むべき課題、実施項目、作業スケジュール等を整理し、「行政評価再構築実施計画書(仮称)」を策定する	策定	策定	策定	策定	未達成	過去に実施した事務事業評価制度の課題、他団体の導入状況及び課題等については整理している。本市で導入されているISO9001や目標管理制度等がPDCAを回す仕組みがあることから、新たな制度を積極的に導入する動機づけが弱く、再構築作業については、停滞している状況である。				
18	II 1			経済観光部	商工農水課	1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	関係団体と調整し問題等の見直しする。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施	未達成	一括交付金事業等に追われ、検討することができず、次年度に引継ぐ。				
19	II 1			教育委員会	学校教育部	学校給食センター	2-2	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	23年度	完了型	現在稼働している小規模給食センター(22年度2箇所、23年度2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(2箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了	達成	稼働している小規模給食センター(6箇所稼働)は順調に運営されている。				

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

方針 戦略	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成24年度の結果			
	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組 開始年	課題 分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年 度	23年 度	24年 度	25年 度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
20	II 2		企画財務部	情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	常時サーバ監視を行い、障害発生防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了	達成	印刷外部委託については、ノミスを達成できた。基幹系業務システムについても、長時間のオンライン障害は発生しなかった。バッチ処理では、事故前に防衛も含めて、複数件の処理ミスが発生しており、そのたびに注意喚起を行っている。	
21	II 2			行政経営課	6-3	指定管理者制度導入の推進	24年度	継続型	①パレット市民劇場、市民ギャラリーの導入支援 ②児童館2館の導入支援	指定管理者制度の導入	策定	実施	実施	実施	達成	パレット市民劇場、市民ギャラリー、児童館2館の平成25年度から指定管理者制度導入、支援完了。	
22	II 2			行政経営課	6-4	業務外部委託の推進	24年度	継続型	①市民課窓口の業務委託の調整・支援(実施) ②包括支援センターの外部委託の支援・調整(実施)	業務外部委託の実施	策定	実施	実施	実施	達成	①市民課窓口の業務委託契約終了、2月研修後、2月12日から委託本格実施、支援完了。 ②包括支援センターの外部委託契約終了、4月実施により支援完了。	
23	II 2			行政経営課	12-1	指定管理者制度の運用基準及び緊急対応方針の策定	24年度	完了型	1 指定管理者総合評価制度 ①指定管理者モニタリング基本方針作成 ②指定管理者モニタリング調査実施 ③指定管理者総合評価実施 2 指定管理者緊急対応策案の制定 ①指定管理者緊急対応策調査検討 ②指定管理者緊急対応策案(案)策定 ③指定管理者緊急対応策案(案)上程	1 指定管理者総合評価制度の導入 2 指定管理者緊急対応策案の策定				策定	未達成	1 指定管理者の選定方法を優先したため、モニタリング、総合評価については着手できなかった。導入効果について調査票で調査を行ったので、それをまとも次年度で総合評価に活かしていきたい。 2 平成25年の2月定例会において「那覇市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」を制定。	
24	II 2		市民文化部	市民課	2-2	窓口業務の民間委託	24年度	完了型	①検討委員会設置②準備委員会設置(窓口見直しと試験実施)③業者選定委員会設置 ④委託業者契約募集・選定・決定⑤委託契約・現場実習・完全実施	本庁窓口業務一部委託(戸籍除く) ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施	実施	達成	平成25年2月12日業務委託開始	
25	II 2			文化振興課	1-1	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了	達成	平成24年12月議会で、パレットグループを指定管理者とすることについて承認を得ました。今後、本協定を締結し、スムーズな管理移管手続きを進めます。	
26	II 2		健康福祉部	チャージャージョウ課	3-2	地域包括支援センター外部委託推進	24年度	完了型	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 外部委託実施	検証	検証	策定	完了	達成	全てのスケジュールにおいて順調に実施できH25.4/1に12箇所の法人と業務委託契約が終了した。4月からの高齢者支援がこれまで以上に向上するよう、委託先職員研修と、支援中および見守り等が必要な高齢者に関する引継ぎも計画通り進めることができた。	
27	II 2				4-2	介護予防ケアプラン外部委託推進	24年度	完了型	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 -	実施	実施	実施	完了	達成	平成24年度末の委託累計は、15,841件(51.3%)となっており、目標を大きく上回っている。	
28	II 2				5-2	介護認定調査外部委託推進	23年度	継続型	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 4,300件 H24 4,300件 H25 4,300件	実施	実施	実施	実施	達成	委託件数は、5,321件と目標を達成し、30日以内の認定率は21.3%へ改善された。ひきつづき業務委託による調査体制強化を図る。	
29	II 2	II 財政の健全化(55)	2.アウトソーシングの推進(23)	健康福祉部(健康保険局)	健康推進課(地域保健課)	1-2	乳児健診(前期)の外部委託	23年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	策定	実施	未達成	小児保健協会と、完全委託を目指し、調整会議を行ってきたが、現行の部分委託での契約となった。委託内容については、市が行う業務と、協会が行う業務を25年度に調整会議を行い、検討・整理予定。25年度に、那覇市医師会等に対し、再度、個別健診委託の有無について協議予定。	
30	II 2				2-1	乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	策定	策定	未達成	小児保健協会と、完全委託を目指し、調整会議を行ってきたが、現行の部分委託での契約となった。委託内容については、市が行う業務と、協会が行う業務を25年度に調整会議を行い、検討・整理予定。25年度に、那覇市医師会等に対し、再度、個別健診委託の有無について協議予定。		
31	II 2				3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	策定	未達成	集団方式が望ましいため、現行の小児保健協会以外に受託先はない。小児保健協会に完全委託の打診をしたが、現行の委託内容でのみ可能との回答があった。			
32	II 2				4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施	未達成	平成25年2月13日、沖縄市に「母子未来センター」がオープンしたが、事務局機能が不明なため、平成25年中に打診を行い、委託の有無を検討していきたい。	
33	II 2			特定検診課	1-2	特定保健指導外部委託推進	23年度	継続型	・対象機関に打診、体制・委託金額等の調整。 ・委託金額の予算化。 ・利用案内方法を工夫する。	機関数 保健指導者数(初回支援) H23年度 9件 184人 H24年度 11件 207人 H25年度 12件 230人	実施	実施	実施	達成	保健指導については、初回支援(面接)の目標数207人に対し実績399人と、2倍近くに達した。この要因としては、平成24年度に新たに委託機関に加わった那覇市立病院において、当該病院での特定健診当日に引き続き初回支援(面接)が可能となっていることが挙げられる。		
34	II 2			保健所準備室	2-1	保健所における検査の外部委託	24年度	継続型	・室内で委託する検査項目の検討 ・関係機関と委託に向けての調整	受託機関との委託契約			策定	実施	達成	保健所システムについては、受託業者と定期的に進捗報告会を開催し、作業スケジュール等を確認しており、予定通り3月からはテスト試行できる状況。検査機器購入については、保健所設置機器選定委員会を設置し、仕様書の承認、機器の選定を行い、一般競争入札を実施。ほぼ計画通り進めることができた。	
35	II 2		こどもみらい部	こども政策課	1-2	公立保育所の民営化の推進	23年度	完了型	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H25年4月1日で安謝保育所の民営化を実施する。	実施	実施	実施	完了	達成	市営住宅室、チャージャージョウ課、みらい部で管理協定締結。社会福祉法人郵住協福社と行政財産使用賃貸借契約締結。平成25年4月1日民営化実施。	
36	II 2			子育て応援課	2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。	策定	実施	実施	達成	平成24年12月議会で国場・大名児童館の指定管理の議決を受け、今年度の予定の児童館については順調に進められた。		
37	II 2		教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	1-2	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	24年度	継続型	①業務委託団体の育成・支援 ②指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握	H26~H28 繁多川公民館、繁多川図書館、若狭公民館の指定管理者制度実施	実施	実施	実施	実施	達成	H25年度(H25~H27)実施計画において、繁多川・若狭公民館指定管理事業が決定し、26年度からの両館への指定管理者制度導入に向けて諸準備を進めている。繁多川図書館の指定管理者制度導入については、引き続き検討を行う。
38	II 2				市民スポーツ課	2-1	指定管理者制度の推進(那覇市奥武山体育施設)	24年度	完了型	公募による指定管理者を導入	民間等の導入により、サービス向上、経費の削減を目指す			実施	達成	指定管理者としてNPO法人那覇市体育協会を選定。平成24年12月議会で承認。指定管理料は前回の7,800万円(年額)から7,300万円(年額)で3年間(平成25年度~27年度)で1,500万円の減額。	
39	II 2				中央図書館	2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施	達成	プロポーザルにより契約、平成25年1月から新システムに入替終了。
40	II 2		教育委員会	学校教育部	学校給食課	1-2	学校給食の調理業務委託の推進	23年度	継続型	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託する単独調理場または小規模給食センターを選定し、業者選定を行い委託契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定	達成	平成25年度実施計画において、「学校給食調理業務委託事業(A・B校)」など必要な経費の内示が得られた。
41	II 2				学校給食センター	1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25百里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了	達成	24年度実施に向けて、環境整備も順調に進んでおり、予定通りに実施可能となった。
42	II 2		上下水道局	上下水道部	企画経営課	3-1	料金部門の包括的業務委託	23年度	完了型	専門委員会での検討	料金部門の民間委託		検証	実施	完了	未達成	実施時期、委託方法等の見直しを行うため、実施を一年延期した。



別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

方針 戦略	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成24年度の結果			
	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
II 財政の健全化 (55)	3 財政運営の健全化 (3)		企画財務部	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施	達成	・平成25年度の当初予算編成については、不急不要な経費の削減に努め、中核市の事務事業については事業に支障が出ないよう配慮した。 ・中核市移行に伴う歳入の減及び歳出の増の把握に努め、沖繩振興特別推進交付金事業に係る財源も含め、地方交付税の的確な算定を行った。	
			健康福祉部	ちゃーがんじゅう課	6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	中長期事業計画(3~5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施	達成	平成25年3月策定。	
			健康福祉部 (健康保険局)	健康推進課 (建園増進課)	5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施	達成	平成24年度から第2期中期目標期間に入っているが、健全経営を維持し、順調に目標を達成している。	
	4 歳入の確保 (18)			総務部	秘書広報課	1-2	有料広告事業の安定運用(ホームページ、市民の友、市民便利帳)	24年度	完了型	①ニーズの調査 ②広告媒体の検証	広報媒体の確保と広告枠の適正な売却	実施	実施	実施	実施	達成	売却対象の広告媒体を3種(市HP、広報紙、市民便利帳)を一元化し、入札事務の効率化を図った。一社による単独入札を回避するため積極的に他社の参入を促し、競争性を高めることで、売却価格を引き上げることができた。
					平和交流・男女参画課	2-2	県都那覇市の振興に関する協議会を通じた陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金の確保	24年度	将来型	県都那覇市の振興に関する協議会での要望や関係省庁との調整を行なう。	平成31年度までに供用開始を目指し、県都那覇市の振興に関する協議会を通じ、陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金を確保する。	実施	実施	実施	実施	達成	防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、奥武山公園スポーツ施設整備基本構想を策定した。 同基本構想では、サッカー球場整備に向けた基礎調査、基本方針、スポーツ施設整備基本構想、今後に向けた取り組みをまとめている。
					管財課	1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施	未達成	これまで担当職員だけで対応してもを24年10月からはグループ体制で督促に取り組んだが、景況の悪化等もあり、払いたくても払えないと訴える滞納者も多く24年度は13%まで落ち込んだ。25年も引き続き早めにグループ体制で収納率アップに取り組みたい。
						2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施	達成	売却件数 7件 売却金額 222,012,850円
					税制課	1-3	課税客体の掘り起こしと適正な課税	24年度	継続型	軽自動車税の課税について、再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う。作成したマニュアルを実証し、精査する。	軽自動車税の課税客体の掘り起こしと適正課税を進めるため、返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する。	実施	実施	実施	実施	達成	達成手段を予定通り実施し、555件の返戻を調査し、400件の返戻復活ができた。
					市民税課	1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施	未達成	電話等で税務署、県税事務所への協力依頼は行っているが、計画(案)については、まだ調整中で、作成されていない。
				資産税課	1-2	土地に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	年次毎の調査スケジュールを作成し、計画的に実施する	平成23年度以降、全筆調査を毎年、全体の15%ずつ実施し、平成25年度末現在の調査完了割合を60%とする	実施	実施	実施	実施	達成	平成24年度は、古波蔵、樋川、鏡原町、久場川1丁目、久茂地、宇園場、首里汀良町、首里平良町を中心に実施。平成24年末の累計の調査完了割合は46.19%でほぼ計画的に行われている。	
				資産税課	1-3	家屋に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	各種研修や課内研修をとおして評価技量の向上を図る	超高層マンション等の適正な評価方法の継続実施	実施	実施	実施	実施	達成	今年度平成24年度は評価替え年度であり、複合構造家屋の評価について、要領を作成し、該当家屋の抽出作業を行い、平成24年度から構造別の評価の見直し及び税額更正を行った。 償却Gとは新築家屋で事業用に供すると思われるケースについて同行調査を行い、申告勧奨を行っている。	
				資産税課	1-5	償却資産に係る賦課調査機能及び納税通知書返戻処理の強化	24年度	継続型	・税務署における課税資料収集を計画的に実施する ・住所の追跡調査、戸籍謄本などから相続人等の把握を行う	・税務署資料を活用した課税客体の捕捉 ・納税通知書返戻にかかる課税保留件数を100件以下にする	実施	実施	実施	実施	達成	・償却資産について、今年度は北那覇税務署において、税務署申告資料の閲覧・複写を6月から11月まで毎月行い、既存申告事業者の課税内容のチェック、新規事業所への申告の告知を行った。 ・当初発送分における返戻件数は614件であったが、住民票や戸籍附表等での追跡調査を行い再送付を行った結果、3月末で100件となり、目標をクリアした。	
				納税課	1-3	収納率の向上	24年度	継続型	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成24年度については92.7%、平成25年度目標を中期財政計画の92.3%以上とする。	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理執行計画を年度当初に策定し実施した結果、H24年度目標は達成した。	
				市民文化部	文化振興課	2-3	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	24年度	継続型	前年に引き続き文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。なお、納付の意思がないと判断される者について、簡易裁判所の小額訴訟の手続きにより債権を確保することを検討し、必要に応じて実施する。	年度内の収納を目指す。また、滞納繰越分は、不能欠損を発生させないようにする。	実施	実施	実施	実施	未達成	滞納件数9件のうち、3件を収納した。裁判所に小額訴訟を提起する予定であったが、対費用効果が鑑み、提起を見送った。また、本年度は、補正等により「沖繩振興特別推進交付金(一括交付金)」を活用した事業が6事業追加となったほか、「新市民会館建設基本構想策定支援業務」の進捗・管理等、例年になく多忙な日程となり、滞納整理業務への十分な対応ができなかった。今後は、平成24年度に作成した「滞納整理方針」を継続させ取り組みを強化していきたい。
				経済観光部	なはまちなか振興課	2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	督促、催告の文書の他、定期的な電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理強化対策を実施し、徴収率向上に努めた結果、目標値を達成した。
				健康福祉部	ちゃーがんじゅう課	2-1	第1号被保険者保険料の未収金対策	22年度	継続型	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施	未達成	平成24年度 現年度分が96.41%となり目標値を0.39%下回り、未達成となっており、年度後半における現年度分の徴収取り組みが弱かったと思われる。次年度は早めの収納対策取り、目標を達成を行う。
				健康福祉部	障がい福祉課	1-2	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	24年度	継続型	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯...など) 2 償還手続時の相殺推進	滞納繰越分の未収金調定額に対する収入率を10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施	達成	給付2GのG長を含め担当者の粘り強い対応の結果、未収金対策の向上が図られた。(収入率10.58%と目標を達成)
				こどもみらい部	こども政策課	3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施	達成	保護者面談・電話督促等に加え、保証人への催告連絡を初めて実施し、効果が出ているものと思われる。
こどもみらい部	こどもみらい課	1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施	達成	現段階の平成24年度の収納率は目標値を98.03%以上達成した。				
こどもみらい部	子育て応援課	1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるとの次の2点を目標とする。 ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多く占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施	達成	システムによる未収金の管理体制を構築することで、定期的な催告等が可能となった。返還金の防止策も継続して行なっている。				
建設管理部	市営住宅課	2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施	達成	現年度徴収率が98.5%となった。目標達成。				

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

No	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定			組織目標行動計画				平成24年度の結果					
	方針戦略	方針(視点)				戦略	組織目標	AP取組開始年	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
64	II	5	5 資産管理の適正化 (2)	経済観光部	なはまちなか振興課	1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施	達成	チャレンジショップについては廃止を前提に調整中であり、跡利用については地域コミュニティセンターとして活用するため、条例規則の改正を2月定例会で提案し承認を得た。	
65	II	5		環境部	環境保全課	2-2	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討 ※平成22年度は、公園管理室	24年度	完了型	・北納骨堂の建て替え ・墓地関連部局との連携により識名霊園の管理体制・運営のあり方について整理し、条例を改正する。	識名霊園(納骨堂を含む)の適正な管理・運営の実施	検証	策定	策定	実施	未達成	解体工事は12月で終了、建替え工事については、一括交付金の手続きの遅れから次年度に明許繰越し、工事を行う予定である。管理運営等については、那覇市環境審議会部会を設置し、次年度中には審議・整理をする。	
66	II	6	6 扶助費等の適正化 (6)	健康福祉部	保護管理課	1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困難とした窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施	達成	未就労支援員により面接相談及び申請の段階において、就労指導の助言・指導を実施している。保護受給者にあつては、早い段階から就労指導を実施することが、本人の就労の意欲喚起に繋がっており、就労率も高い。 ①対象者人員(平成12月末現在):158人 ②就職者:33人 ③就職率:20.8%	
67	II	6				2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	○医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 97.0% (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度 261,527件(推計)	実施	実施	実施	実施	達成	1-①自立支援医療の目標件数:171件 2-②適用率:59.6%、2-①レセプト点検件数:235,907件となっており、レセプト点検職員において100%点検を実施している。(3月末現在) 自立支援医療の適用率が低い要因として、①レセプトの傷病名から自立支援医療適用しない医療機関に確認しているが、病状が軽いことから適用しないケースが多い、②CW/による取り組みが遅い、今後は医療機関への確認業務を継続し、CW/に対してSVからの指導を取り入れ、早急に対応するよう取り組む。	
68	II	6				3-2	返還金徴収の実施	24年度	継続型	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。 担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	返還徴収金について (1) 目標回収率(推計) ① 現年度分 i H24年度 63% ii H25年度 65% ② 過年度分 i H24年度 4% ii H25年度 5%	実施	実施	実施	実施	未達成	返還徴収の方法について、本市においては平成24年10月末まで、保護受給者より本人の同意を得て徴収する「別途送金」の方法を実施していた。しかし県監査でその徴収方法には問題があるとの指摘により「別途送金」徴収を廃止した経緯がある。その後は納付書を送付しての徴収方法を実施したが保護受給者からの返還徴収については厳しい状況にある。新たに「口座引落」の方法を実施するため、金融機関及び情報政策課との調整を図り、平成25年5月より実施する。 返還徴収金回収率(平成25年5月末現在) ①現年度分 65.8% ②滞納繰越分 2.8%	
69	II	6				4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団員等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2) そのための、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施	達成	(1) 警察機関への暴力団照会:130件で、疑いのある者はすべて適正推進班を介して照会をかけている。 (2)-①不正受給調査件数:109件 (2)-②目標件数(30~40)上回る件数を調査実施している。	
70	II	6	健康福祉部(健康保険局)	国民健康保険課	1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険税決定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施	達成	策定済。但し現年度の状況は計画歳出増になっており累積赤字が膨らむ事と思われる。その点も含めて一般会計からの繰入は3月補正で繰入をすることとした。又次年度予算からも当初から繰入をすることとした。		
71	II	6			2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	(1) 収納推進員の活用(2) 差押を実施(3) ボーナス月の徴収強化(4) 保険証一斉更新時の徴収強化(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) * 目標回収率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標回収率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約6000万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標回収率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分回収率 89% H23 一般現年度分回収率 91% H24 一般現年度分回収率 91% H25 一般現年度分回収率 91%	実施	実施	実施	実施	達成	平成24年度の最終的な一般現年度分回収率は、91.54%を記録し、目標の91%を達成した。91%を更に0.5%上回る場合の県調整交付金は、7千万円となり、達成しなかった場合の4千万円より3千万円のプラスとなる見込みである。		
72	III	1	III 公共サービスの改革 (22)	1 地域や市民との協働の推進 (11)	総務部	平和交流・男女参画課	1-3	旧那覇飛行場用地問題解決地主会との調整	24年度	完了型	H23年度9月補正で事業を予定していたが、地主会の意向が変わったため実施できなかった。地主会からの要望が、これまで二転三転したことから、H24年度は地主会の意向がまとまるのを十分確認した上で地主会の総意に基づいた事業案について、じっくりと1年をかけて事業案の問題点について整理をする。	地主会とのコミュニケーションを図りながら関係機関と連携し問題点を整理する。	策定	実施	実施	実施	未達成	事業案が地主会の総意であるかの確認に時間を要し、問題点の整理にまで至らなかった。事業案が地主会の総意であることが確認できたため、今後は当該事業案の実施に向け、予算要求を行っていく。
73	III	1			市民文化部	真和志支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	平成25年3月末時点で、定例会等に60回参加し、自治会活動を支援した。
74	III	1			市民文化部	首里支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	目標を大きくこえることができた。引き続き地域自治会活動の支援に努めたい。
75	III	1			市民文化部	小禄支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	自治会定例会や地域行事等への参加。豊見城警察署との連携による交通安全、防犯 活動を実施。(実績74回)
76	III	1			まちづくり協働推進課	1-2	小学校区コミュニティモデル事業の継続及び検証作業	24年度	完了型	モデル地区における様々な団体等の連携が行えるよう、協議会の組織化及び運営の支援を行う。各協議会へのヒアリングを通して、これまでの取り組みの検証作業を行い、基礎資料を作成する。	モデル事業を通して、本市に適した新たなコミュニティのあり方について検討する。	実施	実施	実施	検証	達成	若狭・銘苅両校区ともに、課題検討や話し合いを何度も重ね、協議会設立までには時間を要したが、若狭校区はH24年10月、銘苅校区はH25年2月に設立した。どちらも、設立が年度後半となったことから、両校区とも、本格的な事業は25年度から実施する。	
77	III	1			健康福祉部	福祉政策課	2-2	民生委員・児童委員の定数確保	24年度	継続型	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H24 400人 H25 420人	実施	実施	実施	実施	未達成	状況:①周知広報の強化・活用に至っていない。②3月末日現在396人。 原因:①中核市準備等を優先。②推薦準備会活動の停滞。③離任者の増加。 対策:①補助金確保による民事連の推薦活動と現任者支援(離任防止)の強化。②HP、なは市民の友、広告モニター、マスコミを活用した広報強化。
78	III	1			健康福祉部	福祉政策課	5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施	未達成	状況:①広報(福まちだより)の新規作成見送り。②HPの未活用。 ③推進員の情報共有の強化(推進員間のメール活用など) 原因:①サービス介助セミナーの新規開催を優先。②推進員間の情報共有を優先。 改善策:①事業実施計画の再検討。②HP等を活用した広報活動の充実。
79	III	1			健康福祉部	保護管理課	1-1	認知症サポーター認定者の増	22年度	継続型	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施	達成	H25年3月末現在4,679人の認知症サポーターが誕生している。平成24年度1年間の養成者数は、1,048人でいずれも当初目標数を上回っている。
80	III	1	健康福祉部	保護管理課	5-1	ホームレスの自立支援の強化 ※平成22、23年度は、福祉政策課	24年度	継続型	1 巡回指導員の資質向上を図る。 2 巡回指導の頻度を上げる。	H24年度 45人 H25年度 45人	実施	実施	実施	実施	達成	巡回指導員により、週3回の巡回訪問を実施しホームレスの状況把握及び助言・指導を実施している。 支援対象者(平成25年3月末現在):51人		

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

方針戦略	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成24年度の結果			
	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
Ⅲ 公共サービスの改革 (22)	3 公共サービスの向上 (10)	2 行政運営の透明化 (1)	建設管理部	道路管理課	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施	達成	今年度は8団体と道路ボランティア協定を締結した。8/11には協働への理解を深めるため、協働について学び・実践の場として、市民協働大学講座(公園・道路の美化事業)を開催した。	
				公園管理課	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	達成	愛護会19件、企業ボランティア5件達成。	
		2 行政運営の透明化 (1)	企画財務部	財政課	2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施	達成	連結対象の部署及び外部団体から財務書類4表の提出を受け、3月末に連結財務書類を作成し公表を行った。	
		Ⅲ 3	市民文化部	市民課	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度アンケート調査における市民満足度93.8%	
		Ⅲ 3		真和志支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度アンケート調査における市民満足度98.1%を達成。	
		Ⅲ 3		首里支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	特に大きな問題もなく目標を達成することができた。年1回のアンケート結果も100パーセントに近い数値を得ている。	
		Ⅲ 3		小椽支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	10月に行った市民満足度アンケートの結果、職員の対応、処理時間、庁舎環境等においていずれも96%以上であり目標達成となっている。市民サービス向上のための意見要望については、できる範囲で対応する。	
		Ⅲ 3	環境部	環境保全課(環境衛生課)	4-1	動物サポートセンター(一時抑留施設)の設置	24年度	完了型	・関係部署との連絡会議の設置等、連携及び調整を図りながら、26年度の開所に向けて進捗状況を管理し設置作業を適正に進めていく。	円滑な中核市への移行(動物サポートセンターの開設)			策定	実施	未達成	動物サポートセンターの建設場所を関係部署と調整して選考したが、適当な建設場所が見つからず、平成26年度の開所が困難になった。 平成25年度は、建設スケジュールを見直し、関係部署と連携して建設計画を進める。	
		Ⅲ 3	都市計画部	区画整理課	1-2	真嘉比古島第二土地区画整理事業の早期使用収益開始の促進	24年度	完了型	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了		達成	(達成)使用収益開始は、3月末で100%となっており、達成済みである。	
		Ⅲ 3	建設管理部	建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了		達成	達成 計画通り若松市営住宅及び田原市営住宅の解体除去が完了した。	
		Ⅲ 3		土木管理事務所	1-2	協働のまちづくりの推進	24年度	継続型	道路管理課及び公園管理課、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理課及び公園管理課が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	達成	関係各課と連携し目標を達成した。	
		Ⅲ 3	教育委員会	生涯学習部	中央図書館	1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施	未達成	貸出冊数等の成果目標を概ね3%増に設定したが、貸出冊数、利用者登録等が未達成。全館同時にシステム入替及び蔵書点検を実施、実質3週間ほど休館した影響が大きかったと考えられる。全期間をとおして利用者の増を計っていく方策の検討が必要。
		Ⅲ 3	消防本部	指令情報課	1-2	那覇市災害ユイマール登録の普及促進	24年度	継続型	関係部局と協力し、災害弱者登録様式の統一及び情報の共有化を図る。	那覇市で統一した様式を策定し平成29年までに2,500人を登録		策定	策定	実施	未達成	ユイマール登録を含む関係部局の類似事業を統一するため本事業を廃止し、新たに福祉政策課が所管する「災害時要援護者避難支援制度」に事業統合し、新たに那覇市災害弱者緊急通報支援制度を制定する。	

別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

NO	課名	NO	組織目標のゴール設定						組織目標行動計画				平成24年度の結果					
			組織目標	AP取組開始年	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策		
1	秘書広報課	1-2	有料広告事業の安定運用(ホームページ、市民の友、市民便利帳)	24年度	完了型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	①ニーズの調査 ②広告媒体の検証	広報媒体の確保と広告枠の適正な売却	実施	実施	実施	実施	達成	売却対象の広告媒体を3種(市HP、広報紙、市民便利帳)を一元化し、入札事務の効率化を図った。一社による単独入札を回避するため積極的に他社の参入を促し、競争性を高めることで、売却価格を引き上げることができた。
2	総務部(6)	1-3	旧那覇飛行場用地問題解決地主会との調整	24年度	完了型	III 1	III	公共サービスの改革	1	地域や市民との協力の推進	H23年度9月補正で事業を予定していたが、地主会の意向が変わったため実施できなかった。地主会からの要望が、これまで二転三転したことから、H24年度は地主会の意向がまとまるのを十分確認した上で地主会の総意に基づいた事業案について、じっくりと1年をかけて事業案の問題点について整理をする。	地主会とのコミュニケーションを図りながら関係機関と連携し問題点を整理する。	策定	実施	実施	実施	未達成	事業案が地主会の総意であるかの確認に時間を要し、問題点の整理にまで至らなかった。事業案が地主会の総意であることが確認できたため、今後は当該事業案の実施に向け、予算要求を行っていく。
3		2-2	県都那覇市の振興に関する協議会を通じた陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金の確保	24年度	将来型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	県都那覇市の振興に関する協議会での要望や関係省庁との調整を行なう。	平成31年度までに供用開始を目指し、県都那覇市の振興に関する協議会を通じ、陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金を確保する。	実施	実施	実施	実施	達成	防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、奥武山公園スポーツ施設整備基本構想を策定した。同基本構想では、サッカー球技場整備に向けた基礎調査、基本方針、スポーツ施設整備基本構想、今後に向けた取り組みをまとめている。
4		3-1	女性職員の意識啓発	23年度	将来型	I 4	I	組織・人事の改革	4	人材育成	自治体職員としての様々な分野への男女共同参画、特に女性の管理職への登用比率を上げていくためには、新規採用職員の研修後の10年後を目安として、職員研修所と連携し、責任ある中堅職員としてのあり方についての研修を計画、実施する。	市職員全体の男女共同参画に対する意識改革が必要で、男女共同参画週間や男女平等週間の時期に合わせて、様々な情報媒体を活用した啓発活動等、今後も地道に取り組んでいく、また職員研修所と連携をとり、女性職員の意識啓発に努める。	実施	実施	実施	実施	達成	H25年8月に人事課職員研修所と共同で40～49歳の主査～主幹級職員を対象に「自治体職員のための男女共同参画セミナー」を実施。今後も職員研修所と連携した研修を実施したい。
5		管財課	1-1	市有地質料高額滞納の解消について	22年度	継続型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施	未達成
6	2-1		普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施	達成	売却件数 7件 売却金額 222,012,850円
7	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	II 3	II	財政の健全化	3	財政運営の健全化	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見通しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施	達成	・平成25年度の当初予算編成については、不急不要な経費の削減に努め、中核市の事務事業については事業に支障が出ないよう配慮した。 ・中核市移行に伴う歳入の減及び歳出の増の把握に努め、沖縄振興特別推進交付金事業に係る財源も含め、地方交付税の的確な算定を行った。
8		2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	III 2	III	公共サービスの改革	2	行政運営の透明化	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施	達成	連結対象の部署及び外部団体から財務書類4表の提出を受け、3月末に連結財務書類を作成し公表を行った。
9	情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	II 2	II	財政の健全化	2	アウトソーシングの推進	常時サーバ監視を行い、障害発生の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了	達成	印刷外部委託については、ノミスを達成できた。基幹系業務システムについても、長時間のオンライン障害は発生しなかった。バッチ処理では、事故前に防げたものも含めて、複数件の処理ミスが発生しており、そのたびに注意喚起を行っている。
10	税制課	1-3	課税客体の掘り起こしと適正な課税	24年度	継続型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	軽自動車税の課税について、再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う。作成したマニュアルを実証し、精査する。	軽自動車税の課税客体の掘り起こしと適正課税を進めるため、返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する。	実施	実施	実施	実施	達成	達成手段を予定通り実施し、555件の返戻を調査し、400件の返戻復活ができた。
11	市民税課	1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施	未達成	電話等で税務署、県税事務所への協力依頼は行っているが、計画(案)については、まだ調整中で、作成されていない。
12	資産税課	1-2	土地に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	年次毎の調査スケジュールを作成し、計画的に実施する	平成23年度以降、全筆調査を毎年、全体の15%ずつ実施し、平成25年度末現在の調査完了割合を60%とする	実施	実施	実施	実施	達成	平成24年度は、古波蔵、樋川、鏡原町、久場川1丁目、久茂地、宇国場、首里汀良町、首里平良町を中心に実施。平成24年度末の累計の調査完了割合は46.19%でほぼ計画的に行われている。
13		1-3	家屋に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	各種研修や課内研修をとおして評価技量の向上を図る	超高層マンション等の適正な評価方法の継続実施	実施	実施	実施	実施	達成	今年度平成24年度は評価替え年度であり、複合構造家屋の評価について、要領を作成し、該当家屋の抽出作業を行い、平成24年度から構造別の評価の見直し及び税額更正を行った。償却Gとは新築家屋で事業用に供すると思われるケースについて同行調査を行い、申告勧奨を行っている。
14		1-5	償却資産に係る賦課調査機能及び納税通知書返戻処理の強化	24年度	継続型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	・税務署における課税資料収集を計画的に実施する ・住所の追跡調査、戸籍謄本などから相続人等の把握を行う	・税務署資料を活用した課税客体の捕捉 ・納税通知書返戻にかかる課税保留件数を100件以下にする	実施	実施	実施	実施	達成	・償却資産について、今年度は北那覇税務署において、税務署申告資料の閲覧・複写を6月から11月まで毎月行い、既存申告事業者の課税内容のチェック、新規事業者への申告の告知を行った。 ・当初発送における返戻件数は614件であったが、住民票や戸籍附表等での追跡調査を行い再送付を行った結果、3月末で100件となっており、目標をクリアした。
15	納税課	1-3	収納率の向上	24年度	継続型	II 4	II	財政の健全化	4	歳入の確保	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成24年度については92.7%、平成25年度目標を中期財政計画の92.3%以上とする。	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理執行計画を年度当初に策定し実施した結果、H24年度目標は達成した。
16	行政経営課	1-2	中核市移行準備作業の円滑な推進	23年度	完了型	I 1	I	組織・人事の改革	1	組織の見直し	・移譲事務を確定させ、円滑な受入と引継ぎができる体制を整える ・中核市移行に必要な関係法令に基づく手続きを行う	中核市への円滑な移行	策定	実施	実施	完了	達成	1 事務引継要領を策定し、知事と市長による「事務引継式」を25年4月1日に行った。 2 中核市指定(政令公布済み)平成24年10月24日。 3 県の関係部署へ研修配置完了。 4 中核市移行関係条例、規則、要綱等の制定済み及び予算上程(2月議会)。 5 HP、市民の友掲載、市民の時間、パンフレット作成、フォーラム等を実施。 6 平成25年4月1日中核市移行式典実施。
17		3-3	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	24年度	完了型	I 1	I	組織・人事の改革	1	組織の見直し	① 引き続き市民文化部、生涯学習部、企画財務部で協議・調整。 ② 平成25年度には文化行政の市長部局への一元化を組織定数管理運営方針で決定	文化行政の市長部局への一元化	策定	策定	策定	実施	達成	平成25年4月より教育委員会文化財課と市民文化博物館を統合し、市民文化局文化財課を新設。「中期組織見直し指針」に基づく文化行政の一元化の組織目標は達成した。
18		4-3	「定員適正化計画」に沿った定数査定	24年度	継続型	I 3	I	組織・人事の改革	3	定員の適正化と多様な人材の活用	※ 平成25年度の「中核市組織定数適正化計画(案)」の中で査定する 1 バレット市民劇場、市民ギャラリー、児童館関係課調整(工程管理、作業内容の確認等)、支援(実施) 2 市民課窓口、包括支援センター関係課調整、支援(実施)	1 指定管理者新規導入 2 業務外部委託新規事業の推進	実施	実施	実施	実施	達成	平成25年度の定数査定として、「定員適正化計画」に沿って、計画どおり外部委託・指定管理者の導入、事業終了に伴う定数削減を行った。結果として14人程度の増となっているが、計画で想定されていない中核市移行、沖縄振興一括交付金に伴う要因を除けば35名程度の削減であり、残り1年間で40名削減することにより計画は達成見込。
19		6-3	指定管理者制度導入の推進	24年度	継続型	II 2	II	財政の健全化	2	アウトソーシングの推進	①バレット市民劇場、市民ギャラリーの導入支援 ②児童館2館の導入支援	指定管理者制度の導入	策定	実施	実施	実施	達成	バレット市民劇場、市民ギャラリー、児童館2館の平成25年度から指定管理者制度導入、支援完了。
20	6-4	業務外部委託の推進	24年度	継続型	II 2	II	財政の健全化	2	アウトソーシングの推進	①市民課窓口の業務委託の調整・支援(実施) ②包括支援センターの外部委託の支援・調整(実施)	業務外部委託の実施	策定	実施	実施	実施	達成	①市民課窓口の業務委託契約終了、2月研修後、2月12日から委託本格実施、支援完了。 ②包括支援センターの外部委託契約終了、4月実施により支援完了。	
21		7-2	行政評価再構築	23年度	将来型	II 1	II	財政の健全化	1	事務事業等の見直し	過去の制度の課題分析、類似団体の取り組みや課題、行政評価制度の必要性など、分析や情報収集整理を行う	行政評価制度再構築に向け、取り組むべき課題、実施項目、作業スケジュール等を整理し、「行政評価再構築実施計画書(仮称)」を策定する	策定	策定	策定	策定	未達成	過去に実施した事務事業評価制度の課題、他団体の導入状況及び課題等については整理してある。本市で導入されているISO9001や目標管理制度等がPDCAを回す仕組みがあることから、新たな制度を積極的に導入する動機づけが弱く、再構築作業については、停滞している状況である。

別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

NO	部 名	課 名	組織目標のゴール設定							組織目標行動計画				平成24年度の結果				
			組織目標	AP取組開始年	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策		
22			8-2	非常勤職の見直しと多様な任用形態の方針策定	24年度	将来型	I 3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	1 多様な任用形態(再任用含む)検討WT設置、報告書作成、方針(案)決定。 2 就労要綱の新規、廃止、台帳の整備及び定員割合(案)等の決定する。	1 多様な任用形態の検討及び方針(案)策定 2 非常勤職員就労要綱及び台帳等を整備する。	検証	検証	策定		達成	1 多様な任用形態としての「再任用検討WT」設置、推進、方針(案)決定。 2 平成25年度から再任用実施となる。 3 就労要綱の新規、廃止、台帳の整備及び定員割合(案)等については、ほぼ整備済み。	
23			9-2	組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)	24年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	※ 平成25年度の「中核市組織定数適正化計画」(案)の中で決定。 1 (経営改革本部会議、中核市移行推進本部会議)事務局と関係課による組織再編(案)検討 2 新庁舎建設室との課、室配置計画の調整	新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織をつくる			策定	策定	実施	達成	中核市に伴う組織再編計画(骨子)に基づき、保健所に健康増進課、地域保健課、生活衛生課、環境部に廃棄物対策課、環境衛生課を設置した。新庁舎移転に伴い、教育委員会、市長部局の法規・情報公開、健康管理業務を統合。
24			10-2	総合窓口の導入検討	24年度	将来型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	中核市、類似団体の導入状況の調査、WTによる検討、方針(案)等を決定する	新庁舎移転及び中核市移行に伴う新組織の総合窓口導入を方針(案)の策定。			策定	策定		未達成	中核市、類似団体、県内10市へ総合窓口導入状況についてアンケート調査を実施した。導入の検討については、市民課窓口業務委託を優先し検討まではいたらなかった。 総合窓口については、統一的な定義がなく、導入する自治体の目的、必要性に応じた定義がされている。 本市では新庁舎移転後の窓口サービスについて、その課題の洗い出し、課題整理が必要と思われるため、次年度は窓口サービスの検討として取り組んでいく。
25			11-2	中核市を見据えた「組織定員適正化計画」の方針策定	24年度	完了型	I 3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	中核市における職員数の適正規模を積算すると共に、最近の社会情勢等も踏まえWTで方針等を検討し、新プラン(案)を10月中旬頃までに決定する。	平成25年度の中核市移行に伴う「中核市組織定員適正化計画」の方針(案)を策定する。			策定	策定		未達成	1 「2200プラン」に基づき中核市移行に伴う適正な組織・職員配置済み。 2 「2200プラン」ほぼ達成見込みに伴う新プラン方向性(骨子)(案)を策定準備中。
26			12-1	指定管理者制度の運用基準及び緊急対応方針の策定	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	1 指定管理者総合評価制度 ①指定管理者モニタリング基本方針作成 ②指定管理者モニタリング調査実施 ③指定管理者総合評価実施 2 指定管理者緊急対応策条例の制定 ①指定管理者緊急対応策調査検討 ②指定管理者緊急対応策条例(案)策定 ③指定管理者緊急対応策条例(案)上程	1 指定管理者総合評価制度の導入 2 指定管理者緊急対応策の策定				策定		未達成	1 指定管理者の選定方法を優先したため、モニタリング、総合評価については着手できなかった。導入効果について調査票で調査を行ったので、それをまとめて次年度で総合評価に活かしていきたい。 2 平成25年の2月定例会において「那覇市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」を制定。
27		市民課	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度アンケート調査における市民満足度93.8%	
28			2-2	窓口業務の民間委託	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	①検討委員会設置②準備委員会設置(窓口見直しと試験実施)③業者選定委員会設置 ④委託業者契約募集・選定・決定⑤委託契約・現場実習・完全実施	本庁窓口業務一部委託(戸籍除く) ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施	実施	達成	平成25年2月12日業務委託開始	
29		真和志支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度アンケート調査における市民満足度98.1%を達成。	
30			2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	平成25年3月末時点で、定例会等に60回参加し、自治会活動を支援した。	
31		首里支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	特に大きな問題もなく目標を達成することができた。年1回のアンケート結果も100パーセントに近い数値を得ている。	
32			2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	目標を大きくこえることができた。 引き続き地域自治会活動の支援に努めたい。	
33	市民文化部(11)	小禄支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	10月に行った市民満足度アンケートの結果、職員の対応、処理時間、庁舎環境等においていずれも96%以上であり目標達成となっている。市民サービス向上のための意見要望については、できる範囲で対応する。	
34			2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	自治会定例会や地域行事等への参加。豊見城警察署との連携による交通安全、防犯活動を実施。(実績74回)	
35		文化振興課	1-1	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了	達成	平成24年12月議会で、パレットグループを指定管理者とすることについて承認を得ました。今後、本協定を締結し、スムーズな管理移管手続きを進めます。	
36			2-3	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	24年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	前年に引き続き文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。なお、納付の意思がないと判断される者について、簡易裁判所の小額訴訟の手続きにより債権を確保することを検討し、必要に応じて実施する。	年度内の収納を目指す。また、滞納繰越分は、不能欠損を発生させないようにする。	実施	実施	実施	実施	未達成	滞納件数9件のうち、3件を収納した。裁判所に小額訴訟を提起する予定であったが、対費用効果に鑑み、提起を見送った。また、本年度は、補正等により「沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)」を活用した事業が6事業追加となったほか、「新市民会館建設基本構想策定支援業務」の進捗・管理等、例年になく多忙な日程となり、滞納整理業務への十分な対応ができなかった。今後は、平成24年度に作成した「滞納整理方針」を継続させ取り組みを強化していきたい。	
37		まちづくり協働推進課	1-2	小学校区コミュニティモデル事業の継続及び検証作業	24年度	完了型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	モデル地区における様々な団体等の連携が行えるよう、協議会の組織化及び運営の支援を行う。 各協議会へのヒアリングを通して、これまでの取り組みの検証作業を行い、基礎資料を作成する。	モデル事業を通して、本市に適した新たなコミュニティのあり方について検討する。	実施	実施	実施	検証	達成	若狭・銘苅両校区ともに、課題検討や話し合いを何度も重ね、協議会設立までには時間を要したが、若狭校区はH24年10月、銘苅校区はH25年2月に設立した。どちらも、設立が年度後半となったことから、両校区とも、本格的な事業は25年度から実施する。	
38		商工農水課	1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	II 1	II 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	関係団体と調整し問題等の見直しする。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施	未達成	一括交付金事業等に追われ、検討することができず、次年度に引継ぐ。	
39	経済観光部(4)		2-1	農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況を見ながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定	達成	・組織のあり方や運営方法について、農業委員会で審議したが、まだ結論は出ていない。 ・現段階の考え方としては、「農業委員会は存続させるが、委員報酬等の費用の見直しや運営方法の改善など検討していく」という考えである。	
40		なはまちなか振興課	1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	II 5	II 財政の健全化	5 資産管理の適正化	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施	達成	チャレンジショップについては廃止を前提に調整中であり、跡利用については地域コミュニティセンターとして活用するため、条例規則の改正を2月定例会で提案し承認を得た。	
41			2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理強化対策を実施し、徴収率向上に努めた結果、目標値を達成した。	

別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

No	部署	課名	組織目標	AP取組開始年	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	組織目標のゴール設定		組織目標行動計画				平成24年度の結果		
									手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
42	環境部(5)	環境政策課(廃棄物対策課)	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備(廃棄物関係)	24年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	円滑な中核市への移行			実施	完了	達成	条例、規則、要綱等、順調に整備されている。要領、マニュアルについても順調に準備が進んでいる。職員体制や研修等も順調に進捗しており、沖縄県等、関連部署との連携も進められている。	
43		1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了	達成	移管した業務については、移管前の問題を随時、解決しながら、所有者不明遺骨の調査を行うなど、各種課題の整理に努め、墓地行政の一元化に向け、調査検討を行っている。	
44		2-2	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討 ※平成22年度は、公園管理室	24年度	完了型	II 5	II 財政の健全化	5 資産管理の適正化	・北納骨堂の建て替え ・墓地関連部局との連携により識名霊園の管理体制・運営のあり方について整理し、条例を改正する。	識名霊園(納骨堂を含む)の適正な管理・運営の実施	検証	策定	策定	実施	未達成	解体工事は12月で終了、建替え工事については、一括交付金の手続きの遅れから次年度に明許繰越し、工事を行う予定である。管理運営等については、那覇市環境審議会部会を設置し、次年度中には審議・整理をする。	
45		3-1	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備	23年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	円滑な中核市への移行			検証	実施	完了	達成	12月議会にて、条例の制定を行い、副部長会議等にて規則の制定を行った。次年度の組織定数改正において、環境衛生課の新設、Gの新設等を行った。次年度の予算要求の中でも、移行後の予算を確保した。
46		4-1	動物サポートセンター(一時抑留施設)の設置(環境衛生課)	24年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	・関係部署との連絡会議の設置等、連携及び調整を図りながら、26年度の開所に向けて進捗状況を管理し設置作業を適正に進めていく。	円滑な中核市への移行(動物サポートセンターの開設)				策定	実施	未達成	動物サポートセンターの建設場所を関係部署と調整して選考したが、適当な建設場所が見つからず、平成26年度の開所が困難になった。平成25年度は、建設スケジュールを見直し、関係部署と連携して建設計画を進める。
47	福祉政策課	2-2	民生委員・児童委員の定数確保	24年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H24 400人 H25 420人	実施	実施	実施	実施	未達成	状況:①周知広報の強化・活用に至っていない。②3月末日現在396人。原因:①中核市準備等を優先。②推薦準備会活動の停滞。③離任者の増加。 対策:①補助金確保による民事連の推薦活動と現任者支援(離任防止)の強化。②HP、または市民の友、広告モニター、マスコミを活用した広報強化。	
48		5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施	未達成	状況:①広報(福まちだより)の新規作成見送り。②HPの不活用。③推進員の情報共有の強化(推進員間のメール活用など) 原因:①サービス介助セミナーの新規開催を優先。②推進員間の情報共有を優先。 改善策:①事業実施計画の再検討。②HP等を活用した広報活動の充実。	
49	ちやーがんじゅう課	1-1	認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施	達成	H25年3月末現在4,679人の認知症サポーターが誕生している。平成24年度1年間の養成者数は、1,048人でいづれも当初目標を上回っている。	
50		2-1	第1号被保険者保険料の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施	未達成	平成24年度 現年度分が96.41%となり目標値を0.39%下回り、未達成となっており、年度後半における現年度分の徴収取り組みが弱かったと思われる。次年度は早めの収納対策取り、目標を達成を行う。	
51		3-2	地域包括支援センター外部委託推進	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 外部委託実施	検証	検証	策定	完了	達成	全てのスケジュールにおいて順調に実施できH25.4/1に12箇所の法人と業務委託契約が終了した。4月からの高齢者支援がこれまで以上に向上するよう、委託先職員研修と、支援中および見守り等が必要な高齢者に関する引継ぎも計画通り進めることができた。	
52		4-2	介護予防ケアプラン外部委託推進	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 -	実施	実施	実施	完了	達成	平成24年度末の委託累計は、15,841件(51.3%)となっており、目標を大きく上回っている。	
53		5-2	介護認定調査外部委託推進	23年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 4,300件 H24 4,300件 H25 4,300件	実施	実施	実施	実施	達成	委託件数は、5,321件と目標を達成し、30日以内の認定率は21.3%へ改善された。ひきつづき業務委託による調査体制強化を図る。	
54		6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中長期事業計画(3～5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施	達成	平成25年3月策定。	
55	障がい福祉課	1-2	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	24年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	滞納繰越分の未収金調定額に対する収入率を10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施	達成	給付2GのG長を含め担当者の粘り強い対応の結果、未収金対策の向上が図られた。(収入率10.58%と目標を達成)	
56	保護管理課	1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口へ配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困難したとして窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施	達成	未就労支援員により面接相談及び申請の段階において、就労指導の助言・指導を実施している。保護受給者にあつては、早い段階から就労指導を実施することが、本人の就労の意欲喚起に繋がっており、就労率も高い。 ①対象者人員(平成12月末現在):158人 ②就職者:33人 ③就職率:20.8%	
57		2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22～25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計)	実施	実施	実施	実施	達成	1-①自立支援医療の目標件数:171件 2-②適用率:59.6%、2-①レセプト点検件数:235,907件となっており、レセプト点検職員において100%点検を実施している。(3月末現在) 自立支援医療の適用率が低い要因として、①レセプトの傷病名から自立支援医療適用しない医療機関に確認しているが、病状が軽いことから適用しないケースが多い。②CWIによる取り組みが遅い。今後は医療機関への確認業務を継続し、CWIに対してSVからの指導を取り入れ、早急に対応するよう取り組んでいく。	
58		3-2	返還金徴収の実施	24年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。 担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	返還徴収金について (1) 目標徴収率(推計) ① 現年度分 i H24年度 63% ii H25年度 65% ② 過年度分 i H24年度 4% ii H25年度 5%	実施	実施	実施	実施	未達成	返還金徴収の方法について、本市においては平成24年10月末まで、保護受給者より本人の同意を得て徴収する「別途送金」の方法を実施していた。しかし県監査でその徴収方法には問題があるとの指摘により「別途送金」徴収を廃止した経緯がある。その後は納付書を送付しての徴収方法を実施したが保護受給者からの返還徴収については厳しい状況にある。新たな「口座引落」の方法を実施するため、金融機関及び情報政策課との調整を図り、平成25年5月より実施する。 返還徴収金収納率(平成25年5月末現在) ①現年度分 65.8% ②滞納繰越分 2.8%	
59	4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30～40件(H22～25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施	達成	(1)警察機関への暴力団照会:130件で、疑いのある者はすべて適正推進員を介して照会をかけた。 (2)-①不正受給調査件数:109件 (2)-②目標件数(30～40)を上回る件数を調査実施している。  悪質な不正受給事案については、警察へ告訴している。平成24年度は4件の告訴及び相談を行い適正化に努めている。		
60	5-1	ホームレスの自立支援の強化 ※平成22、23年度は、福祉政策課	24年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	1 巡回指導員の資質向上を図る。 2 巡回指導の頻度を上げる。	H24年度 45人 H25年度 45人	実施	実施	実施	実施	達成	巡回指導員により、週3回の巡回訪問を実施しホームレスの状況把握及び助言・指導を実施している。 支援対象者(平成25年3月末現在):51人		

別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

部署	課名	NO	組織目標のゴール設定							組織目標行動計画				平成24年度の結果			
			組織目標	AP取組開始年	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
健康福祉部 (健康保険局) (24)	健康推進課	1-2	乳児健診(前期)の外部委託(地域保健課)	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	策定	実施		未達成	小児保健協会と、完全委託を目指し、調整会議を行ってきたが、現行の部分委託での契約となった。委託内容については、市が行う業務と、協会が行う業務を25年度に調整会議を行い、検討・整理予定。25年度に、那覇市医師会等に対し、再度、個別健診委託の有無について協議予定。	
		2-1	乳児健診(後期)の外部委託(地域保健課)	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定	未達成	小児保健協会と、完全委託を目指し、調整会議を行ってきたが、現行の部分委託での契約となった。委託内容については、市が行う業務と、協会が行う業務を25年度に調整会議を行い、検討・整理予定。25年度に、那覇市医師会等に対し、再度、個別健診委託の有無について協議予定。	
		3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進(地域保健課)	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			策定	策定	未達成	集団方式が望ましいため、現行の小児保健協会以外に受託先はない。小児保健協会に完全委託の打診をしたが、現行の委託内容でのみ可能との回答があった。	
		4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進(地域保健課)	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施	未達成	平成25年2月13日、沖縄市に「母子未来センター」がオープンしたが、事務局機能が不明なため、平成25年中に打診を行い、委託の有無を検討してきたい。	
		5-1	市立病院の健全化(健康推進課)	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施	達成	平成24年度から第2期中期目標期間に入っているが、健全経営を維持し、順調に目標を達成している。	
	国民健康保険課	1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険料改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施	達成	策定済。但し現年度の状況は計画歳出増になっており累積赤字が膨らむ事と思われる。その点も含めて一般会計からの繰入は3月補正で繰入をすることとした。又次年度予算からも当初から繰入をすることとした。	
		2-1	国民健康保険料等の未収金対策	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	(1) 収納推進員の活用(2) 差押を実施(3) ボーナス月の徴収強化(4) 保険証一斉更新時の徴収強化(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) * 目標収納率については、沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約6000万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	実施	実施	実施	実施	達成	平成24年度の最終的な一般現年度分収納率は、91.54%を記録し、目標の91%を達成した。91%を更に0.5%上回る場合の県調整交付金は、7千万円となり、達成しなかった場合の4千万円より3千万円のプラスとなる見込みである。	
	特定検診課	1-2	特定保健指導外部委託推進	23年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	・対象機関に打診、体制・委託金額等の調整。 ・委託金額の予算化。 ・利用案内方法を工夫する。	機関数 保健指導者数(初回支援) H23年度 9件 184人 H24年度 11件 207人 H25年度 12件 230人			実施	実施	実施	達成	保健指導については、初回支援(面接)の目標数207人に対し実績399人と、2倍近くに達した。この要因としては、平成24年度に新たに委託機関に加わった那覇市立病院において、当該病院での特定健診当日に引き続き初回支援(面接)が可能となっていることが挙げられる。
		保健所準備室	1-2	保健所の組織編成について	24年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・保健所設置ワーキングチームでの検討 ・保健所設置検討幹事会での検討	円滑な保健所運営ができる組織体制の構築			策定	策定	完了	達成
	2-1		保健所における検査の外部委託	24年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	・室内で委託する検査項目の検討 ・関係機関と委託に向けての調整	受託機関との委託契約				策定	実施	達成	保健所システムについては、受託業者と定期的に進捗報告会を開催し、作業スケジュール等を確認しており、予定通り3月からはテスト試行できる状況。検査機器購入については、保健所設置機器選定委員会を設置し、仕様書の承認、機器の選定を行い、一般競争入札を実施。ほぼ計画通り進めることができた。
こどもみらい部 (5)	こども政策課	1-2	公立保育所の民営化の推進	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H25年4月1日で安謝保育所の民営化を実施する。	実施	実施	実施	完了	達成	市営住宅室、ちやーがんじゅう課、みらい部で管理協定締結。社会福祉法人郵住協福社と行政財産使用賃貸借契約締結。平成25年4月1日民営化実施。	
		3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施	達成	保護者面談・電話督促等に加え、保証人への催告連絡を初めて実施し、効果が出ているものと思われる。	
	子育て応援課	1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施	達成	現段階の平成24年度の収納率は目標値を98.03%以上達成した。	
		1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。 ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施	達成	システムによる未収金の管理体制を構築することで、定期的な催告等が可能となった。返還金の防止策も継続して行なっている。	
		2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。			策定	実施	実施	達成	平成24年12月議会で国場・大名児童館の指定管理の議決を受け、今年度の予定の児童館については順調に進められた。
都市計画部 (1)	区画整理課	1-2	真嘉比古島第二土地区画整理事業の早期使用収益開始の促進	24年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了	達成	(達成)使用収益開始は、3月末で100%となっており、達成済みである。		
		建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了	達成	達成 計画通り若松市営住宅及び田原市営住宅の解体除去が完了した。	
建設管理部 (5)	道路管理課	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施	達成	今年度は8団体と道路ボランティア協定を締結した。8/11には協働への理解を深めるため、協働について学び・実践の場として、市民協働大学講座(公園・道路の美化事業)を開催した。	
		公園管理課	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	達成	愛護会19件、企業ボランティア5件達成。
	市営住宅課	2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施	達成	現年度徴収率が98.5%となった。目標達成。	
		土木管理事務所	1-2	協働のまちづくりの推進	24年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	道路管理課及び公園管理課、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理課及び公園管理課が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	達成	関係各課と連携し目標を達成した。
教育委員会 (7)	生涯学習部 (4)	生涯学習課	1-2	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	24年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	①業務委託団体の育成・支援 ②指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握	H26～H28 繁多川公民館、繁多川図書館、若狭公民館の指定管理者制度実施	実施	実施	実施	実施	達成	H25年度(H25～H27)実施計画において、繁多川・若狭公民館指定管理事業が決定し、26年度からの両館への指定管理者制度導入に向けて諸準備を進めている。繁多川図書館の指定管理者制度導入については、引き続き検討を行う。
		市民スポーツ課	2-1	指定管理者制度の推進(那覇市奥武山体育施設)	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	公募による指定管理者を導入	民間等の導入により、サービス向上、経費の削減を目指す			実施	達成	指定管理者としてNPO法人那覇市体育協会を選定。平成24年12月議会で承認。指定管理料は前回の7,800万円(年額)から7,300万円(年額)で3年間(平成25年度～27年度)で1,500万円の減額。	

別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成24年度)

NO	部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定						組織目標行動計画				平成24年度の結果				
				組織目標	AP取組開始年	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策	
84	教育委員会(7)	生涯学習部(4)	中央図書館	1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	Ⅲ3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施	未達成	貸出冊数等の成果目標を概ね3%増に設定したが、貸出冊数、利用者登録等が未達成。全館同時にシステム入替及び蔵書点検を実施、実質3週間ほど休館した影響が大きかったと考えられる。全期間をとおして利用者の増を計っていく方策の検討が必要。
85				2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施	達成	プロポーザルにより契約、平成25年1月から新システムに入替終了。
86	学校教育委員会(3)	学校給食センター	学校給食課	1-2	学校給食の調理業務委託の推進	23年度	継続型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託する単独調理場または小規模給食センターを選定し、業者選定を行い委託契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定	達成	平成25年度実施計画において、「学校給食調理業務委託事業(A・B校)」など必要な経費の内示が得られた。
87				1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了	達成	24年度実施に向けて、環境整備も順調に進んでおり、予定通りに実施可能となった。
88				2-2	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	23年度	完了型	Ⅱ1	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	現在稼働している小規模給食センター(22年度2箇所、23年度2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(2箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了		達成	現在稼働している小規模給食センター(6箇所稼働)は順調に運営されている。
89	上下水道局(3)	上下水道部	企画経営課	1-2	定員適正化計画の見直し	24年度	継続型	I3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施	達成	上下水道局定員適正化計画に基づいた定員削減を実施。
90				3-1	料金部門の包括的業務委託	23年度	完了型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	専門委員会での検討	料金部門の民間委託		検証	実施	完了	未達成	実施時期、委託方法等の見直しを行うため、実施を一年延期した。
91				4-1	契約検査業務の効率化について	24年度	完了型	I1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	専門委員会での検討	契約検査業務の一元化				策定	完了	達成
92	消防本部(2)	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	I4	I 組織・人事の改革	4 人材育成	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	未達成	車両事故件数 H23年度・・・2件 H24年度・・・1件 労災事故件数 H23年度・・・1件 H24年度・・・0件 車両事故に関しては、いずれも大雨、台風時等の視界不良環境下での事故であるため、今後、悪環境下を疑似しての機関員要請訓練を実施する。 労災事故に関しては、目標達成できたため引き続き安全管理体制強化を継続する。	
93				指令情報課	1-2	那覇市災害ユイメール登録の普及促進	24年度	継続型	Ⅲ3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	関係部局と協力し、災害弱者登録様式の統一及び情報の共有化を図る。	那覇市で統一した様式を策定し平成29年までに2,500人を登録		策定	策定	実施	未達成